

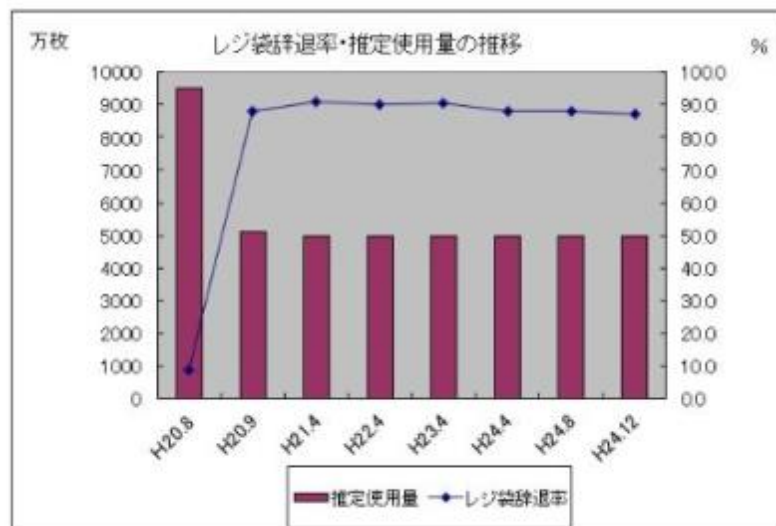
(1) 有料化実施前後のレジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率について

1) 当該数値の算出方法

- ・岐阜市では、レジ袋辞退率の算出例として、以下の式を使用している。
レジ精算客数－（レジ袋販売枚数÷1人平均販売数）÷レジ精算客数×100
- ・データ収集は事業者に任せている。

2) レジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率が向上した（しなかった）理由

- ・岐阜市は平成20年9月にレジ袋を有料化した。有料化実施前のレジ袋辞退率はわずか8%であったが、有料化実施後にはほぼ90%にまで飛躍した。有料化がレジ袋辞退率を大きく引き上げた要因と考えられる。また、マイカゴ、マイバッグ（エコバッグ）の店頭販売も実施しており、消費者がレジ袋を辞退するという意識がかなり浸透してきている。



(出所：岐阜市ホームページ)

(2) スーパーマーケット、生協・大学生協・農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストアのレジ袋有料化の取組について

- ・大学生協やコープ、農協など市内のスーパーは、概ねレジ袋を有料化している。他方、コンビニでの有料化は難しく実現できていない。また、ドラッグストアについては、過去に有料化していた店舗が多かったが、レジ袋を無料配布している競合他社に対して不利になるとの理由で、現在、全て有料化を中止している。
- ・特にいくつかのスーパーマーケットは、レジ袋の有料化に対して先進的な取組をしているスーパーでもあり、そういった事業者が岐阜市の協議会に参加しているため、レ

レジ袋削減の取組については比較的スムーズに進んでいる。

- ・市内百貨店ではエコ活動として、店頭で食品トレイの回収等に取り組んでいるが、百貨店のレジ袋の有料化の導入は難しい。

(3) レジ袋削減の施策を行政計画に位置付けている背景、レジ袋削減対策の各種3R政策における重要度

- ・岐阜市では、レジ袋削減の施策をごみ減量資源化指針の中に位置づけている。同指針において、行政と事業者が一体となってごみ減量化に向けて取り組むとしているが、事業者が取り組む内容は、レジ袋の削減や容器包装の削減等である。現在、同指針は改訂版を作成中で、5年のスパンで内容を見直している。
- ・また、レジ袋削減の政策は、事業者が取り組む地球温暖化防止やごみ減量対策の一つとして重視している。
- ・岐阜市は、事業者との間で二者協定を結んでいる。当初は、協議会及び事業者との三者協定であったが、現在では主に事業者と共にレジ袋削減に取り組んでいる。

(4) 近年新たに取り組んだ取組内容

1) 近年新たに取り組んだ取組内容の詳細と効果

- ・岐阜市は、レジ袋の削減や容器包装の店頭回収などエコな取組を実施している事業者と「岐阜市エコ・アクションパートナー協定」を結び、取組を推進している。同協定店の全てが、レジ袋を有料化している訳ではないが、有料化を含めたエコな活動を実施している事業者が協定を結ぶことができる。
- ・容器包装の減量などごみ減量に取り組む店舗を市民に周知するために、アンケート調査を含めた店頭啓発活動をエコ・アクションパートナー協定店で実施している。
- ・アンケート調査に参加した消費者は、エコ・アクションパートナー参加店舗で買い物をしている消費者なので、ほぼ全員がマイバックを持参し、レジ袋を購入する人は殆どいない。
- ・同協定の参加事業者は、環境問題への意識が高くアンケート調査等にも積極的に協力し、協定店であることのマークも店舗に付けてアピールしている。しかし、協定店数の伸びは横ばい状況である。
- ・「岐阜市エコ・アクションパートナー協定」の制度自体の浸透はまだ十分ではない。



協定締結式(平成20年1月22日)の様子

(出所：岐阜市ホームページ)

- ・「岐阜市エコ・アクションパートナー協定」の取組を通して、スーパー等のレジ袋有料化実施店において、利用者がマイバック等を持参することが習慣化している事が確認できた反面、無料であるとレジ袋を受け取るケースが多いことも知ることができた。
- ・レジ袋を削減することで生み出された資金は、元気なぎふ応援基金として使われている。あくまでもこれは寄付としての扱いなので、レジ袋削減で生じた資金を寄付するか、事業者の収益とするかの判断は事業者に委ねている。全体的に、元気なぎふ応援基金の額は減少しているが、それはレジ袋の価格上昇によるものとのことであり、レジ袋削減の枚数自体が減少している訳ではない。



(出所：岐阜市ホームページ)

(5) レジ袋削減対策の拡充予定

1) レジ袋削減対策の課題について

- ・岐阜市では、レジ袋をごみ袋として利用できる現状があり、市民もそのように認識しているため、無料配布している店舗において、レジ袋の辞退にはなかなかつながらない。レジ袋を辞退することがメリットとなる状況をどう作り出すかが課題である。

2) 今後強化したい取組、新たに取組たいもの

- ・現在、46 店舗がエコ・アクションパートナーとして協定を締結しているが、今後も、市民やエコ活動を進めている事業者に対して、エコ・アクションパートナー協定制度の周知及び協定店拡大に向けた取組を進めて行く予定である。
- ・岐阜市は、平成 14 年 9 月に「環境都市宣言」をして以来、「知る・体験する・広げる」の 3 つのコンセプトを柱とした市民参加型啓発事業として「岐阜市まるごと環境フェア」を毎年実施している。一般企業・市民団体・行政が協力してフェアを作り上げ、出店ブースでの体験等を通じて、若い世代を中心にエコ・アクションパートナー協定制度の周知等に取り組んでいる。これは、岐阜市の中では一番大きな環境イベントであり、昨年 11 月 20 日に開催された時には、およそ 9000 人の市民が参加した。昨年は、環境活動に取り組む若者 4 名によるリレートークショーを実施するなど、この環境フェアを通して、市民一人ひとりがごみの減量化・資源化をはじめとした環境活動に取り組むことが重要であることを訴えている。こうした取組は今後も継続していく予定である。